

# 全国税 反対署名で反撃 ダブルパンチ人勧はNO!



7.26人事院前中央行動に結集した全国税



発行所  
東京都千代田区霞ヶ関  
財務ビル内(〒100-0013)  
全国税労働組合  
発行人 松岡 弘文  
電話(03)3581-3678  
FAX(03)3507-0886  
振替口座 00140-2-68514

“非常識追放”  
110番

zenkokuzei@aol.com

全国税は、職場からセクハラやイジメなどの非常識をなくすため、「非常識追放」を常時設置してあります(電話とFAXは上記の番号までどうぞ)。

全国税ホームページ  
http://www.kokko-net.org/zenkokuzei

## 政治的切り込み許さぬ

たつぷりと毒を含んだ人事院勧告。その内容は、05年分は4月に遡って賃下げ、06年4月1日から「給与制度見直し」改悪をスタートさせる、の2段階構えになっています。勧告を受けた政府は、さらなる引き下げも言及しており、もともとダブルパンチである

人勧に加えて、さらに賃下げも危惧されています。全国税は、公務員に賃下げと競争を持ち込む勧告に反対し、実施させないための署名に取り組んでいます。ご家族を含め、反対署名へのご協力をお願いします。

### 05人勧の内容

官民比較の結果、給与(月例給)は官のほうが0・36%高く、賞与は逆に民間のほうが0・05ヶ月分高いので、05年度分は次のようにすると勧告しました。  
「1」本俸は、行(一)に民間のほうが0・05ヶ月分高いので、05年度分は次のようにすると勧告しました。  
「2」配偶者の扶養手当額を、現行の1万3千500円から1万3000円に、500円の引き下げ。  
「3」勤勉手当を年間0・05ヶ月積み増し。05年は12月で0・05月分を

成績区分	成績率	人員分布
特優	90/100	約5%程度
優秀	80/100	約15%程度
良好(標準)	70/100	
良好未満	70/100未満	

新基準一再配分後		
成績区分	成績率	人員分布
特優	80/100以上	5%以上
優秀	145/100以上	(10%程度)
優秀	78.5/100以上	25%以上
優秀	86/100未満	(30%程度)
良好(標準)	71/100	
良好未満	71/100未満	

\*「特優」の中間値は115.5/100  
「優秀」の中間値は82.25/100

## 4月遡及は期末手当精算

実施は改正給与法公布日の属する月の翌月からですが、逆差は4月に遡るとして、右表の方法で算出した賃下げ分を12月で算出した賃上げ分を12月の勤勉手当が増加しても期末手当が減少されまますから、年間賃金は行(一)平均で4000円のマイナスです。

項目	内容
1	05年12月の給与(標準) - 05年12月の給与(実際) = 0.05ヶ月分
2	06年1月の給与(標準) - 06年1月の給与(実際) = 0.05ヶ月分
3	06年2月の給与(標準) - 06年2月の給与(実際) = 0.05ヶ月分
4	06年3月の給与(標準) - 06年3月の給与(実際) = 0.05ヶ月分
5	06年4月の給与(標準) - 06年4月の給与(実際) = 0.05ヶ月分

## ストップ!巡回指導

各地で確定申告期に向けたプロジェクトチームが立ち上がって、事務計画の検討作業が開始されています。消費税と年金など所得の税制「改革」による申告者急増で、各署とも対応におおわらわです。来年の確定申告期の最大問題は何か。なんと云っても、立ちっぱなしの中腰、肩越し相談指導である「巡回指導」。それも全国一律に強要するやり方。「一人のお客さんに三人が立っているのは、どう見てもヘン」との声もあがりました。その最大の問題は、腰痛対策です。そのためには、立たないこと。椅子に座る、可能な限り背もたれの椅子に、は専門家の指摘。当局の

## どうなる 確申期 どうする

場では可能ななど、すでに「簡単ではない」と管理者層からの声。厚生労働省は通達で、立ち作業には細かい配慮を求めています。全国税は9月9日、いつせいに要求書を提出しました。

## いいの? 日曜開庁

が、国税当局はこれをまったく無視。「仕方ない」と言わんばかりのお粗末な対応です。また、来年は「日曜開庁」はどのようになるのか、外部会大きな関心事です。当局は検討中としており方針を明らかにしていませんが、すでに木村長官が「開庁日対応」を例示して「納税者の利便の向上に努める」とモニター通信でリリース。しかし「今年こそやめてほしい」との声は強く、また、「ただでさえ忙しい最中に、施策を持ち込まれるとこのし寄せが出るというのをどう考えているのか」という声は切実です。

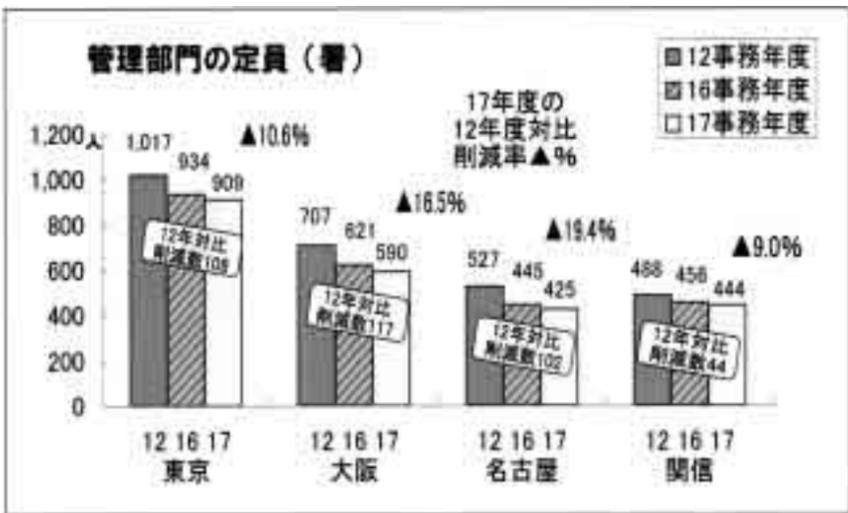
## ボーナス増分枠で25万減

それにもかかわらず、政府は一段の引き下げに言及しています。本俸の追加引き下げが、勤勉手当0・05ヶ月分(財源230億円)積み増しの凍結という動きがあります。仮に勤勉手当増加の凍結となると、税務職の平均で年間賃金は約2万5千円のマイナスになります。不利の遡及も、政治判断でしかない追加引き下げも全く道理がありません。公務員に不幸を強いる「給与制度見直し」ともども、署名を積み上げて実施の撤回を迫りましょう。勤勉手当は標準者で年間0・05月増ですから、6月、12月とも7・25月となるはずが、標準者から0・15月を取り上げ、成績反映(いわゆる高率)にまわすというのです。標準者の勤勉手当は、06年以降は各回7・1月となります。【左上表】標準者から高率者向けにまわす財源は、税務で1回約2億5千万円(平均値で算出)。これを「人參」にまわし、取り合い競争を激化させようというのです。本当にヒドイ勧告ではありませんか。

詰碁  
出題 九段 石博都郎  
黒先  
ヒント 黒1、3の好手  
段で白を仕留めます。  
(7分で二、三段以上)

9月11日  
に総選挙が行われた。  
結果は自民  
党が3分の  
2にも及ぶ  
議席を獲得した。新聞各紙の見出しには「小泉圧勝」の文字が並び、郵政民営化の陰に隠れているのは、庶民増税、公務員削減である。自民党や公明党に投票した人も、その隠された問題についてまで白紙委任したわけではないだろう。在任中に消費税増税は行わないと小泉首相は公言しているが、仮にそれを信じたとしても任期満了後は「待ったなし」である。税務署で働く私たちにとって、自身にも降りかかる増税と申告者数増による労働強化で二重苦だ。日曜開庁・昼休み問題など過剰サービスで「コンビニ二税務署」にならないよう声を上げよう。

# 主要4局で371人定員減



主要国税局における管理部門定員推移は左の通りです。この5年でなんと371人も定員を減らされ、名古屋局にいたっては20%も削減されています。コンピュータ活用、IT化推進の「効果」を管理部門職員の削減に求めている当局の方針が貫徹されている結果です。

「管理部門職員のリストラ」以外の何ものでもありません。定員削減の当然の帰結として、残した数少ない管理の職員を「高原状態」で働かせる「チーフ制」

要は仕事を割り振る責任者(これがチーフ)主に連調官か総括上席、いない場合は上席)を一人定めて、このチーフが、原則1週間ごとの処理・進捗を見て、他の職員を適当な規模にチーム編成(ワーキング・グループという)して事務には割り付け、すぎ間なく仕事をさせるというのが「チーフ制」です。

「仕事手配師方式、明日は明日の風が吹く方式」と自嘲気味に話す管理職員。ずばり的を射ています。

管理の仕事は通常、収入徴収決定、督促、還納、転出入、振替、延納・物納、納貯、報告など、多岐にわたる内容の違う事務があり、それぞれを一人から数人の固定分担制により処理しています。これを1〜2週間で分担や配置数を変え、職員を高原状態で働かせ処理していくのですから、チーフはわり付け作業で汲々。他の職員はオリジナルランダーを求められ、緊張度が高まります。

「チーフ制」を管理部門職員の削減に求めている当局の方針が貫徹されている結果です。この削減は、一部の署で先行実施していた「チーフ制」を、東京局では9月から全署で本格展開をと、「お達し」が出されました。しかし、実施形態は各署の実情に任されるとされ、スタートから右往左往の状態。「やってられない」と職場をやめる職員も出ています。

「無理の押しつけ」

「成果」を反映する賃金体系導入の狙い。成績競争に走る公務員にしようというものです。

【Q3】「見直し」は何を目的にしているの。

【A3】目的は大きく二つ。ひとつは、国家公務員三〇万人の本俸を、大幅に引き下げる。とともに、連動して地方公務員三〇八万人の本俸をも引き下げることを狙っています。

【Q4】どのように「見直し」するの。

【A4】第一の柱は、国家公務員の本俸を平均4・8%引き下げ、調整手当を廃止して、地域給として「地域手当」を新設します。

【Q3】「見直し」は何を目的にしているの。

【A3】目的は大きく二つ。ひとつは、国家公務員三〇万人の本俸を、大幅に引き下げる。とともに、連動して地方公務員三〇八万人の本俸をも引き下げることを狙っています。

【Q4】どのように「見直し」するの。

【A4】第一の柱は、国家公務員の本俸を平均4・8%引き下げ、調整手当を廃止して、地域給として「地域手当」を新設します。

「05人制の問題を」

第二の柱は、「成績主義」の強化。賃金上昇カーブのフラット化。号俸の四分割：昇給幅は0、2、4、6、8の5段階。枠外号俸の廃止：昇給は各級の最高号俸でストップする。級の統合・新設：「(一)とも、現行一・二級と四・五級を統合し、新二〇級を新設して「昇格メ리트」が実感できるようにするのが狙い。幹部職員(キャリア)には現行より高い賃金を保障。

「05人制の問題を」

【兵庫県・明石分会】「郵政改革」の主旨は分かりにくい。首相の強引手法に問題ありとする世論も多い。が、TVで野党党首が「国家公務員の給与を20%削減します」と声高らかに宣言するのを見て「ただだめだ」と思っています。

【道中・岩見沢分会】社会問題となつていないか総務課長に聞きまわした。専門家の調査で、庁舎には使用していないことを確認したとのこと。分会は、宿舎もちゃんと調査するよう申し入れました。

【四国地連】3級昇格の同期一律発令は、本人のみならず職場の強い要求です。該当者が少なく、年度

【近畿地連】賃下げ人動でも、大阪市内は地域手当15%で5%増える。は、勤も天下一。顧問先幹旋

【北から南から】「親切に教えない」ためか、あくまで「巡回指導」に固執する当局。効率的な自書申告の有力武器として「はやされたタッチパネル」は片隅に追いやられ、「時間がかかってもいいから」とオフライン版HPを使わせるのだという。「一度と税務署には行かない」となれば、リピーターにならないというところか。

には批判が出されている。ただちにやめよ。当局 今年12月に庁が発表する。全国税 関信局は何人いるのか。批判も受けたりやめよ。当局 庁がとりまとめた後で発表する。

イナスされ、35歳以上はさらに2%賃下げです。明石署の場合、なんと賃下げ率11・8%。年収700万円以上の職員は、年間100万円を超える減収になります。そして同一号俸でも9分類、新俸給表で号俸4分割。スタスタです。

【北海道・道東支部】「親切に教えない」ためか、あくまで「巡回指導」に固執する当局。効率的な自書申告の有力武器として「はやされたタッチパネル」は片隅に追いやられ、「時間がかかってもいいから」とオフライン版HPを使わせるのだという。「一度と税務署には行かない」となれば、リピーターにならないというところか。

【近畿地連】賃下げ人動でも、大阪市内は地域手当15%で5%増える。は、勤も天下一。顧問先幹旋

【閉信地連】8月31日の鈴木局長との交渉から。全国税 最近の新聞でも天下一。顧問先幹旋

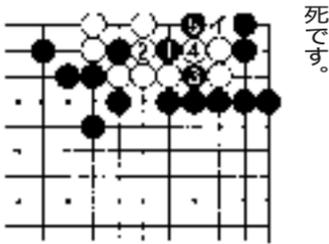
【兵庫県・明石分会】「郵政改革」の主旨は分かりにくい。首相の強引手法に問題ありとする世論も多い。が、TVで野党党首が「国家公務員の給与を20%削減します」と声高らかに宣言するのを見て「ただだめだ」と思っています。

【道中・岩見沢分会】社会問題となつていないか総務課長に聞きまわした。専門家の調査で、庁舎には使用していないことを確認したとのこと。分会は、宿舎もちゃんと調査するよう申し入れました。

【四国地連】3級昇格の同期一律発令は、本人のみならず職場の強い要求です。該当者が少なく、年度

【近畿地連】賃下げ人動でも、大阪市内は地域手当15%で5%増える。は、勤も天下一。顧問先幹旋

【北から南から】「親切に教えない」ためか、あくまで「巡回指導」に固執する当局。効率的な自書申告の有力武器として「はやされたタッチパネル」は片隅に追いやられ、「時間がかかってもいいから」とオフライン版HPを使わせるのだという。「一度と税務署には行かない」となれば、リピーターにならないというところか。



詰碁 解答 黒1のツケから3と出るのが好手段。白4に黒5で白死す。黒1で4は白3黒1白5で失敗。白2で3なら黒2。白2で4も黒2で白死す。

【北海道・道東支部】「親切に教えない」ためか、あくまで「巡回指導」に固執する当局。効率的な自書申告の有力武器として「はやされたタッチパネル」は片隅に追いやられ、「時間がかかってもいいから」とオフライン版HPを使わせるのだという。「一度と税務署には行かない」となれば、リピーターにならないというところか。

には批判が出されている。ただちにやめよ。当局 今年12月に庁が発表する。全国税 関信局は何人いるのか。批判も受けたりやめよ。当局 庁がとりまとめた後で発表する。

イナスされ、35歳以上はさらに2%賃下げです。明石署の場合、なんと賃下げ率11・8%。年収700万円以上の職員は、年間100万円を超える減収になります。そして同一号俸でも9分類、新俸給表で号俸4分割。スタスタです。

【北から南から】「親切に教えない」ためか、あくまで「巡回指導」に固執する当局。効率的な自書申告の有力武器として「はやされたタッチパネル」は片隅に追いやられ、「時間がかかってもいいから」とオフライン版HPを使わせるのだという。「一度と税務署には行かない」となれば、リピーターにならないというところか。